

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 8 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03873

研究課題名(和文) ライフコースの多様化による家族概念の再検討

研究課題名(英文) Re-examination Family in Diversified Life Course

研究代表者

永井 暁子(NAGAI, Akiko)

日本女子大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：10401267

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：第1回全国家族調査(National Family Research of Japan)から20年たち、少子化、未婚化や離婚や再婚の増加など、家族は著しく変化した。第4回調査企画の為、多様化するライフコースに応じた家族概念を再検討し、調査の手法を提案することが、本研究の目的である。

3つのタイプの調査(個別面接法による全国調査、郵送調査、半構造化面接調査)を実施した結果、性別役割分業意識は根強いが、事実婚、離婚、同性婚に対して寛容であることがわかった。また、郵送調査は個別面接調査とは回答者の特徴が異なることがわかった。

研究成果の概要(英文)：20 years after National Family Research of Japan(NFRJ) wave1, Japanese family had significantly changed. This investigative purpose is re-examination of family in diversified life course for NFRJ wave4.

We conducted three types of survey (national door-to-door survey, mail survey and qualitative survey). In consequence, gender conscious still remain deeply rooted in society. On the other hand, there is many respondents with positive feeling about divorce, cohabitation, and gay and lesbian marriage. In addition, there is a different feature between the respondents of door-to-door survey and the others.

研究分野：家族社会学

キーワード：家族 社会調査 NFRJ

1. 研究開始当初の背景

第1回調査以降、未婚化の進行は著しく、調査設計について更なる検討が必要となった。NFRJ98を企画した1990年代と現代を比較すると、合計特殊出生率はひとたび底を打ったが、未婚化の進行によりさらに深刻化するかもしれない。初婚年齢は男性30.68歳、女性27.69歳から男性31.18歳、女性29.69歳と、とくに女性の初婚年齢の上昇が著しい。生涯未婚率は、男性8.99%、女性5.10%から男性20.14%、女性10.61%と上昇し、今後も上昇し続けると推測されていることを考えると、未婚者が少数派ではなくなる。

(男性の)有配偶離婚率は3.31%から5.69%に上昇しており、子育て期に該当する30歳代前半では7.47%から15.21%とやはり高くなっていることがわかる。2012年時点で離婚した夫婦の78.3%に20歳未満の子どもがいることから、母子世帯・父子世帯の増加も考えられる。母子世帯は483千世帯から703千世帯に増加し、父子世帯は84千世帯から81千世帯とほとんど変化が見られない。ひとり親世帯のなかでもとくに母子世帯の増加が著しい。

再婚は男性71,765人から97,076人へ61,153人から83,325人へと増加し、離婚者の多くに子どもがいることからステップファミリー(子連れ再婚家族)も増加していると推測される。

結婚して子どもが生まれ家族を形成し、夫婦で高齢期を迎え、どちらかが先立つというライフコースに当てはまる人々の割合が低下してき事は明らかである。結婚しない、子どもを持たない、離婚・再婚によって新しい家族をつくるといったように、家族形成にかかわるライフコースは極めて多様になった。

2. 研究の目的

2018年実施を計画している第4回全国家族調査(National Family Research of Japan)に先立ち、多様化するライフコースに応じた家族調査の手法を検討、提案することが本研究の目的である。1998年に第1回調査を実施したが、その後、少子化、未婚化の進行は著しく、調査設計について更なる検討が必要となった。続き柄による家族の定義にとどまらず、生活の共同、すなわち居住、家計、ケアの共同から、新たな「家族」の捉え直しが必要である。本研究の目的は、従来の家族調査で、生活の共同を捉えることが可能なのか、それとも新たな家族概念の検討により調査設計の再検討が必要となるかを見極めることである。

3. 研究の方法

先行研究の整理、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08、NFRJパネルなど一連のNFRJデータの分析から家族概念を再検討し、複数の調査方法で、①ライフコースの多様化に対応するための新規の調査項目の確認、②暮らし方の変化を

考慮した調査方法の確認の2点について検証する。

4. 研究成果

全国調査(中央調査社によるオムニバス調査、全国の20歳以上の男女4,000人対象、層化3段無作為抽出法(電子住宅地図)、2018年3月実施、調査員による個別面接調査、1200人回答(30.0%)において、家族意識などの新規項目案の確認を行った。郵送調査(「多様な家族に関するアンケート」、都下のA市居住23~72歳の男女500人、系統無作為抽出、2018年2月実施、郵送調査、206人回答(41.9%)、不達8人)において、郵送調査の可能性と家族意識、親の離別経験、継親子関係、家族意識などの新規項目案の確認を行った。インタビュー調査(「多様な家族に関するアンケート」回答者の中のインタビュー調査応諾者対象、2018年3月実施、個別面接調査、調査時間各約1時間、応諾ハガキ返送134人、インタビュー応諾75人(15%)、インタビュー調査実施18人)において、アンケート調査内容・調査方法について検証した。

郵送調査の回収率は低くはなかったものの、訪問調査の回答者との特性に違いがある可能性が示唆された。また、家族意識の新規項目案の分布はよかったものの、夫妻間の意思決定に関する新規項目案等、偏りのある項目もありさらに検討する必要があることがわかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計16件)

1 永井暁子「全国家族調査(NFRJ)の役割と第4回全国家族調査(NFRJ18)の企画」『家族社会学研究』無、28(2)、214-217、2016.

2 稲葉昭英「NFRJ(全国家族調査)からみた日本の家族の変化」『個人金融』無、11(2)、2-9、2016.

3 田中重人「「妊娠・出産に関する正しい知識」が意味するもの：プロパガンダのための科学?」『生活経済政策』無、230(646)、13-18、2016.

4 筒井淳也・竹内麻貴「家事分担研究の課題：公平の視点から効果の視点へ」『季刊家計経済研究』無、109、13-25、2016.

5 稲葉昭英「家族の変化と家族問題の新たな動向」『都市社会研究』無、9、1-14、2016.

6 永井暁子「家族の共同性：資源系としての家族」『成城大学社会イノベーション研究』無、10(2)、15-22、2015.

7 久保田裕之・田中慶子「NFRJ(全国家族調査)コーナー NFRJ18に向けて」『家族社会学研究』27(2)、無、149-159、2015.

8 稲葉昭英「ライフサイクルと貧困：Recursive regressionを用いた母子世帯所得の推定」『成城大学社会イノベーション研究』

無、10(2)、41-57、2015.

9 松田茂樹「狭義の少子化対策と広義の少子化対策：両輪として推進することが出生率回復に寄与する」『市政』無、64(8)、20-22、2015.

10 松田茂樹「アジア諸国の未婚化の要因：日本・韓国・シンガポールにおける若年雇用と結婚経験の関連」『中京大学現代社会学部紀要』無、9(2)、1-21、2015.

11 松田茂樹「少子化対策における家族社会学の貢献と今後の課題」『社会学評論』無、66(2)、260-277、2015.

12 筒井淳也「社会的分断を超えて（特集希望としての定常型社会：成長戦略への対抗軸を求めて）」『連合総研レポート』無、(311)、18-21、2015.

13 筒井淳也「高齢者の主観的健康状態に関するパネルデータ分析：配偶状態の影響の検討」『立命館産業社会学論集』無、51(1)、297-304、2015.

14 田中慶子「若年未婚「家族外生活者」にみる家族変動」『成城大学社会イノベーション研究』、無、10(2)、1-13、2015.

15 田中慶子「若年未婚女性の仕事・結婚・出産の希望パターン」『季刊家計経済研究』無、106、6-17、2015.

16 坂口尚文・田中慶子「共働き夫婦の家計と意識に関する調査」について『季刊家計経済研究』106、2-17、2015.

〔学会発表〕(計 6 件)

1 永井暁子・田淵六郎・稲葉昭英・保田時男・西村純子「NFRJ98-08 は何を明らかにしてきたか」日本家族社会学会、早稲田大学(東京都)、2016年9月11日.

2 永井暁子「時系列調査としての NFRJ18」日本家族社会学会、追手門学院大学(大阪府茨木市)、2015年9月5日.

3 保田時男「NFRJにおける回顧調査の可能性」日本家族社会学会、追手門学院大学(大阪府茨木市)、2015年9月5日.

4 余田翔平「NFRJ18におけるオーバーサンプリングの可能性」日本家族社会学会大会、追手門学院大学(大阪府茨木市)、2015年9月5日.

5 久保田裕之「社会調査における世帯と家族」日本家族社会学会、追手門学院大学(大阪府茨木市)、2015年9月5日.

6 木戸功「NFRJ と質的調査」日本家族社会学会、追手門学院大学(大阪府茨木市)、2015年9月5日.

〔図書〕(計 1 件)

1 稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人『日本の家族 1999-2009: 全国家族調査[NFRJ]による計量社会学』392 頁、東京大学出版会、2016.

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

<http://nfrj.org/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永井 暁子 (NAGAI, Akiko)
日本女子大学・人間社会学部・准教授
研究者番号：10401267

(2) 研究分担者

田淵 六郎 (TABUCHI, Rokuro)
上智大学・総合人間科学部・教授
研究者番号：20285076

(3) 連携研究者

稲葉 昭英 (INABA, Akihide)
慶應義塾大学・人間関係学系・教授
研究者番号：30213119

筒井 淳也 (TUTUI, Junya)
立命館大学・産業社会学部・教授
研究者番号：90321025

保田 時男 (YASUDA, Tokio)
関西大学・社会学部・准教授
研究者番号：70388388

田中 重人 (TANAKA, Shigeto)
東北大学・文学研究科・准教授
研究者番号：60294013

田中 慶子 (TANAKA, Keiko)
公益財団法人家計経済研究所・研究員
研究者番号：50470109

久保田 裕之 (KUBOTA, Hiroyuki)
日本大学・文理学部・准教授
研究者番号：40585808

松田 茂樹 (MATSUDA, Shigeki)
中京大学・現代社会学部・教授
研究者番号：00706799